



安全データシート

Copyright, 2019, 3M Company

All right reserved.

本情報は、3Mの製品を適切にご使用頂くために作成したものです。複製ないしダウンロードする場合には、以下の条件をお守り下さい。（１）当社から書面による事前承認を得ることなく情報を変更したり、一部を抜粋して使用しないで下さい。（２）本情報を営利目的で転売もしくは配布しないで下さい。

SDS番号	30-7044-8	版	1.00
発行日	2019/06/19	前発行日	初版

この安全データシートはJIS Z7253:2012に対応しています。

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称

3MTM 親水性処理フィルム 9901P

会社情報

供給者	スリーエム ジャパン株式会社
所在地	本社 東京都品川区北品川6-7-29
担当部門	医療用製品技術部
電話番号	042-770-3802

2. 危険有害性の要約

GHS分類

有害とは分類されない。

GHSラベル要素

注意喚起語

適用しない。

シンボル

適用しない。

ピクトグラム

適用しない。

3. 組成及び成分情報

成分	CAS番号	重量%
ポリエチレンテレフタレート	25038-59-9	60 - 80
保護フィルム	営業秘密	20 - 30

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合

応急処置は不要。

皮膚に付着した場合

応急処置は不要。

眼に入った場合

応急処置は不要。

飲み込んだ場合

応急処置は不要。

予想できる急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

毒性学的影響についてはセクション11を参照。

応急措置を要する者の保護に必要な注意事項

適用しない。

5. 火災時の措置

消火剤

火災の場合： 水あるいは泡消火薬剤などの、通常の燃焼物質用の消火薬剤を使用すること。

特有の危険有害性

本製品では予想されない。

有害な分解物または副生成物

物質

一酸化炭素

二酸化炭素

条件

燃焼中

燃焼中

消火作業者の保護

ヘルメット、自給式の陽圧ないし加圧式呼吸装置、バンカーコート及びズボン、腕、腰及び脚の周りのバンド、顔面マスク、及び頭部の露出部分の保護カバーを含む完全保護衣服を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置

適用しない。

環境に対する注意事項

適用しない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材
適用しない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

通常の使用条件のもとでは、本製品からの有害化学物質の放出は予想されない。

保管

適用しない。

8. ばく露防止及び保護措置

管理項目

許容濃度及び管理濃度

セクション 3 に記載されたいずれの成分についても、許容濃度は無い。

ばく露防止策

設備対策

適用しない

保護具

眼の保護具

特別な眼保護具は必要でない。

皮膚及び身体の保護具

化学防護手袋は不要。

呼吸用保護具

特別な呼吸器保護は必要でない。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理・化学的性質

外観

物理的状態:

形状、色、臭い

臭いの閾値

pH

固体

フィルム

無臭、透明フィルム

適用しない。

適用しない。

融点・凝固点	データはない。
沸点，初留点及び沸騰範囲	適用しない。
引火点	適用しない。
蒸発速度	適用しない。
引火性（固体、ガス）	区分されない。
燃焼点（下限）	適用しない。
燃焼点（上限）	適用しない。
蒸気圧	適用しない。
蒸気密度	適用しない。
密度	データはない。
比重	データはない。
溶解度	適用しない。
溶解度（水以外）	適用しない。
n-オクタノール/水分配係数	適用しない。
発火点	適用しない。
分解温度	適用しない。
粘度	適用しない。

10. 安定性及び反応性

反応性

この物質は、特殊条件下では薬品と反応する可能性がある。このセクションの他の項目を参照する。

化学的安定性

安定。

危険有害反応の可能性

有害な重合反応は起こらない。

避けるべき条件

摩擦や衝撃を避ける。

混触危険物質

未確定

危険有害な分解物

物質	条件
知見はない。	

当社が推奨する使用条件では有害な分解生成物は予想されない。有害な分解生成物は酸化、加熱又は他の物質との反応によって発生することがある。

11. 有害性情報

セクション2で区分表示が義務付けられている特殊な成分を含有する場合には、下記の情報と一致しない場合があります。また、成分の含有量が表示義務となる値以下の場合、成分のばく露が予想されない場合、あるいは

製品全体を考慮した場合に、含有成分の毒性情報が、製品の区分、ばく露時の兆候や症状に一致しないことがあります。

毒性学的影響に関する情報

ばく露による症状

組成の試験結果や情報より、下記の健康影響が考えられる。

眼に入った場合

人体への健康影響は考えられない。

皮膚に付着した場合

人体への健康影響は考えられない。

吸入した場合

人体への健康影響は考えられない。

飲み込んだ場合

人体への健康影響は考えられない。

追加情報

本製品を使用 방법에従って通常の条件で使用する場合には、有害な健康影響は発生しないと考えられる。しかしながら、使用方法に従わないで使用又は加工した場合には、製品の性能に影響を及ぼしたり、健康影響や危険性が発生する可能性がある。

毒性データ

セクション 3 に開示されている化学成分で以下に情報が無い場合は、そのエンドポイントに対して利用できるデータが無いか、分類するのに十分なデータが無い場合があります。

急性毒性

名称	経路	生物種	値又は判定結果
製品全体	経口摂取		利用できるデータが無い：ATEで計算。5,000 mg/kg
ポリエチレンテレフタレート	皮膚		LD50 推定値 > 5,000 mg/kg
ポリエチレンテレフタレート	経口摂取	ラット	LD50 > 5,000 mg/kg

ATE=推定急性毒性

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

名称	生物種	値又は判定結果
ポリエチレンテレフタレート	In vitro data	刺激性なし

眼に対する重篤な損傷又は眼刺激性

名称	生物種	値又は判定結果
ポリエチレンテレフタレート	ヒト	刺激性なし

皮膚感作性

名称	生物種	値又は判定結果
----	-----	---------

ポリエチレンテレフタレート	ヒト	区分されない。

呼吸器感作性

セクション 3 に開示されている化学成分に対しては、利用できるデータが無いか、分類するに十分なデータが無い。

生殖細胞変異原性

名称	経路	値又は判定結果
ポリエチレンテレフタレート	In vitro	変異原性なし

発がん性

セクション 3 に開示されている化学成分に対しては、利用できるデータが無いか、分類するに十分なデータが無い。

生殖毒性**生殖発生影響**

セクション 3 に開示されている化学成分に対しては、利用できるデータが無いか、分類するに十分なデータが無い。

標的臓器**特定標的臓器毒性、単回ばく露**

セクション 3 に開示されている化学成分に対しては、利用できるデータが無いか、分類するに十分なデータが無い。

特定標的臓器毒性、反復ばく露

名称	経路	標的臓器	値又は判定結果	生物種	試験結果	ばく露期間
ポリエチレンテレフタレート	経口摂取	心臓 皮膚 内分泌系 骨、歯、爪及び/又は毛髪 造血器系 肝臓 免疫システム 筋肉 神経系 眼 腎臓および膀胱 呼吸器系	区分されない。	ラット	NOAEL 非該当	13 週

吸引性呼吸器有害性

セクション 3 に開示されている化学成分に対しては、利用できるデータが無いか、分類するに十分なデータが無い。

製品及び成分に関する追加の毒性情報が必要な場合には、本 SDS の 1 ページに記載した住所、電話番号にご連絡ください。

12. 環境影響情報

セクション 2 で区分表示が義務付けられている特殊な成分を含有する場合には、下記の情報と一致しないことがあります。 セクション 2 の分類に関する追加情報が必要な場合は、弊社にお問い合わせください。また、成分

の環境中での運命及び有害性は、成分の含有が表示義務となる値以下の場合、成分のばく露が予想されない場合、あるいは製品全体を考慮した場合に、この項の内容と一致しないことがあります。

生態毒性

水生毒性（急性）

GHS分類では水生生物への急性毒性はない。

水生毒性（慢性）

GHS分類では水生生物への慢性毒性はない。

製品での試験データは無い。

材料	CAS番号	生物種	種類	ばく露	テストエンドポイント	試験結果
ポリエチレンテレフタレート	25038-59-9		分類にデータが利用できない、あるいは不足している。			

残留性・分解性

材料	CAS番号	試験の種類	期間	試験の種類	試験結果	プロトコル
ポリエチレンテレフタレート	25038-59-9	データ不足			N/A	

生体蓄積性

材料	CAS番号	試験の種類	期間	試験の種類	試験結果	プロトコル
ポリエチレンテレフタレート	25038-59-9	分類にデータが利用できない、あるいは不足している。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。

土壌中の移動性

データはない。

オゾン層への有害性

データはない。

13. 廃棄上の注意

廃棄方法

関係法令に従って、産業廃棄物として自社で処分するか産業廃棄物処理業者に委託して処分する。

14. 輸送上の注意

船舶安全法、航空法の危険物に該当しない。 取扱い及び保管上の注意欄に述べられている一般的注意に従ってください。

15. 適用法令

本SDSの適用法規の内容は、2018年7月1日施行の改正労働安全衛生法に基づいて記載されています。

主な法規制物質

法規名			
成分	安衛法通知政令番号	P R T R 政令番号	毒物及び劇物取締法
該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。

日本国内法規制（主な適用法令）

消防法：指定可燃物（合成樹脂類、その他のもの）

16. その他の情報

改訂情報

改訂情報なし

免責事項：この安全データシート情報は、発行時において正確であると信じられるものです。当社は、法的な要求事項を除き、安全データシートの記載事項について、製品の使用に伴う損失や災害等を補償するものではありません、本安全データシートの記載内容は、記載されている範囲外の使用、あるいは他の物質と組み合わせての使用では効力を持ちません。したがって、製品が使用目的に合致しているかについては、お客様ご自身でご確認ください。

3MジャパングループのSDSは日本のウェブサイトから入手できます。